

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月19日

【事業年度】 第57期(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤 茂

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高(千円)	10,915,460	9,924,912	9,818,589	9,308,178	9,195,344
経常利益又は経常損失()(千円)	110,771	630,749	75,900	629,293	800,580
当期純損失()(千円)	297,572	756,979	46,252	546,841	1,204,522
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,338,387
発行済株式総数(株)	12,651,466	12,651,466	12,651,466	12,651,466	16,101,466
純資産額(千円)	6,093,925	5,341,924	5,294,364	4,746,321	4,186,672
総資産額(千円)	7,993,178	7,059,101	6,886,547	5,958,762	5,617,889
1株当たり純資産額(円)	557.66	488.88	484.57	434.46	291.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純損失金額()(円)	27.23	69.27	4.23	50.05	110.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.2	75.7	76.9	79.7	74.5
自己資本利益率(%)	4.77	13.24	0.87	10.89	26.97
株価収益率(倍)	13.88	3.38	60.24	3.30	2.35
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,661	455,799	81,017	899,495	557,046
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,285	524,918	442,925	589,272	175,391
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	622	358	219	286	639,093
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	1,214,099	1,285,148	1,647,667	1,336,416	1,240,679
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	158 (579)	124 (551)	115 (545)	112 (552)	121 (523)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和35年10月14日資本金430万円をもって、岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立された株式会社西脇被服本店であり、昭和42年7月27日株式会社西脇へ、さらに昭和47年10月1日株式会社マックスへと商号変更を行っております。

設立以来、衣料品製造卸売業を営んでおりましたが、ジーンズ小売業の将来性に着目し、昭和53年4月「JEANS MATE」を出店しジーンズ小売業に参入いたしました。以降当社として7店舗の出店を行いましたが、小売業としての展開が順調であり、今後とも発展が見込まれるということからジーンズ小売業専門店として事業の転換を図るべく、昭和62年5月別会社として当社の株主が中心になって出資を行い、旧株式会社ジーンズメイトを設立いたしました。

その後当社は、旧株式会社ジーンズメイトに100%の卸売販売を行い、旧株式会社ジーンズメイトは、ジーンズ小売業専門店として店舗展開を中心に業務分担を行っておりましたが、事業を一本化するため旧株式会社ジーンズメイトを平成3年2月19日に吸収合併し、同時に株式会社ジーンズメイトの商号を引き継ぎ現在に至っております。

年月	概要
昭和35年10月	衣料品製造卸売業として株式会社西脇被服本店を岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立
昭和42年7月	商号を株式会社西脇に変更
昭和43年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京店を開設、卸売業専業となる
昭和47年10月	商号を株式会社マックスに変更
昭和53年4月	東京都世田谷区に「JEANS MATE」を出店、小売業を開始
昭和57年8月	東京都新宿区に東京店を移転、名称を営業本部とする
昭和60年8月	東京都渋谷区に営業本部を移転
昭和62年5月	小売部門を分離するため旧株式会社ジーンズメイトを設立
平成3年1月	東京都墨田区に営業本部を移転
平成3年2月	旧株式会社ジーンズメイトと合併し、商号を株式会社ジーンズメイトに変更
平成3年5月	東京都渋谷区初台に本店を移転
平成4年1月	東京都豊島区に営業本部を移転
平成6年2月	商品発注管理システム(JETシステム)を導入
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	全店舗に携帯端末による在庫管理システム(JET システム)を導入
平成10年4月	24時間営業を開始
平成10年8月	神奈川県愛甲郡に物流センターを設置
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年1月	東京都渋谷区神宮前に本店及び営業本部を移転
平成12年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年6月	埼玉県戸田市に物流センターを移転(豊島物流本部閉鎖)
平成21年6月	東京都渋谷区元代々木町に本社を移転
平成22年4月	「Happy Door」業態の事業譲り受け
平成22年10月	新業態「ワケあり本舗」の運用開始
平成24年3月	プライベートブランド「Blue Standard」立ち上げ
平成24年8月	神奈川県愛甲郡の物流センターを埼玉県戸田市の物流センターに統合
平成24年10月	休止していたインターネットによる通信販売を自社サイトに再開
平成24年10月	新業態店舗「Blue Standard」の運用開始
平成25年10月	新業態店舗「STREET」の運用開始
平成26年4月	新業態店舗「comfort blue(コンフォートブルー)」の運用開始
平成26年9月	ECサイト「Amazon」へ出店
平成28年9月	ECサイト「マガシーク」へ出店
平成28年10月	「OUTDOOR PRODUCTS」フランチャイズショップ事業を譲り受け
平成28年10月	ECサイト「ZOZOTOWN」へ出店
平成29年1月	RIZAPグループ株式会社と資本業務提携契約を締結
平成29年2月	RIZAPグループ株式会社の連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社はカジュアルウェアや雑貨等を販売する専門店チェーンであります。

平成29年2月20日現在で、「JEANS MATE」68店舗、「ワケあり本舗」6店舗、「Blue Standard」8店舗、「Happy Door」1店舗、「STREET」2店舗、「comfort blue」1店舗、「OUTDOOR PRODUCTS」5店舗の計91店舗を展開しております。駅周辺や繁華街等の集客力のある商業集積地へのビルイン出店を軸に、ショッピングセンター内テナント出店等を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ株式会社 (注)	東京都新宿区	1,400,750	グループの中期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	(被所有) 64.55	-

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年2月20日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
121(523)	37歳2ヶ月	13年3ヶ月	4,467,522

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は()内に1人1ヶ月172.0時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度(平成28年2月21日から平成29年2月20日)におけるわが国経済は、雇用環境には改善が見られるものの、個人消費は先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社では「再生への挑戦」をスローガンに掲げ、業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面では、上期はMA-1タイプのジャケットや人気キャラクターとのコラボアイテム、「Tシャツデザインコンテスト」で商品化したプリントTシャツ類が好調に推移しました。汗染みが目立たない特殊加工を施した「ゼロステイン」のTシャツシリーズはメンズ・レディース合わせて累計で約5万枚を販売する大ヒットとなりました。下期はMA-1タイプのジャケットに加えアメカジブランドを中心としたパーカ・トレーナー等のスウェット類が好調に推移しました。また、豊富なデザインの裏ボアシリーズなど付加価値の高さと値頃感を兼ね揃えた商品は期待通り高い支持を得られました。一方で、5ポケットを中心とした定番のボトムス類は期を通して苦戦を強いられました。

販売促進面では、メルマガ会員の獲得に注力し、当事業年度末の会員数は前年同期末から7万人純増の27万人となりました。また、新聞折込広告を前事業年度より増やすとともに、店頭でのクーポン付きチラシの手配りやSNSを利用した定期的な情報発信などに取組み、集客・再来店増加に努めました。

店舗展開においては、「Blue Standard」を2店舗出店し、「ワケあり本舗」から「JEANS MATE」へ1店舗業態変更するとともに、不採算店舗の整理促進のため10店舗を退店いたしました。また、「OUTDOOR PRODUCTS」のフランチャイズショップ(実店舗5店舗とZOZOTOWN)を株式会社サンマリノより承継し平成28年10月1日より運営を開始いたしました。これらの結果、当事業年度末の総店舗数は91店舗(うち24時間営業店舗は「JEANS MATE」17店舗)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は91億95百万円(前年同期比1.2%減)となりました。既存店業績としては、下期に入り客単価が低下したことで売上高は前年同期比99.3%と若干の未達で終わったものの客数は同102.8%となり、長年続いていた既存店の縮退に歯止めをかけることができました。また当事業年度の重点施策でもありましたEコマースについては、ZOZOTOWNやマガシークに出店し、計画を大きく上回る売上を獲得することができました。

利益面では、売上総利益が積極的な在庫処分等により前年同期より2.1%減少したことや、減損損失・退店関連費用を計上したこと等により営業損失8億29百万円(前事業年度は営業損失6億63百万円)、経常損失8億円(前事業年度は経常損失6億29百万円)、当期純損失12億4百万円(前事業年度は当期純損失5億46百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、12億40百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、5億57百万円(前年同期は8億99百万円の支出)となりました。これは主に税引前当期純損失が11億64百万円、たな卸資産の減少が2億84百万円、減損損失が2億79百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億75百万円(前年同期は5億89百万円の獲得)となりました。これは主に事業譲受による支出が82百万円、有価証券及び投資有価証券の取得・償還による純支出が79百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億39百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入が6億45百万円となったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、販売及び仕入の状況につきましては商品部門別に記載しております。

(1) 商品部門別売上高

商品部門別	第57期 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	2,627,230	92.2	28.6
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	4,664,542	102.5	50.7
小物 (ソックス、雑貨他)	1,903,571	99.8	20.7
合計	9,195,344	98.8	100.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 都道府県別売上高

都道府県別	第57期 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数
東京都	4,329,519	98.9	47.1	34
神奈川県	1,651,015	89.8	17.9	15
千葉県	528,984	125.3	5.8	8
埼玉県	814,693	96.9	8.9	13
静岡県	72,991	143.0	0.8	1
愛知県	220,169	104.0	2.4	3
三重県	36,454	136.1	0.4	1
大阪府	734,587	111.6	8.0	9
兵庫県	65,512	31.0	0.7	1
広島県	203,828	100.2	2.2	3
山口県	47,438	57.4	0.5	1
福岡県	131,880	106.3	1.4	2
店舗合計	8,837,076	97.5	96.1	91
その他	358,268	147.1	3.9	0
合計	9,195,344	98.8	100.0	91

(注) 1. 「その他」は短期契約店舗及び通信販売であります。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

項目		第57期 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		9,195,344	98.8
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	24,099	91.8
	1㎡当たり期間売上高(千円)	381	107.6
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	631	95.0
	1人当たり期間売上高(千円)	14,565	104.0

- (注) 1. 売場面積は、実効面積の稼働月数により算出しております。
 2. 従業員数には、パート社員(1人1ヶ月172.0時間換算)が含まれております。
 3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 商品部門別仕入高

商品部門別	第57期 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	1,487,824	91.6	30.9
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	2,642,377	93.5	54.8
小物 (ソックス、雑貨他)	692,186	88.7	14.3
合計	4,822,389	92.2	100.0

(注) 上記金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、親会社であるRIZAPグループ株式会社と連携を強化し、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記述しました、「JEANS MATE」のリブランディング、商品力強化、販売力強化、業務再構築の4つの観点を軸に業績回復に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりリスク要因は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年2月20日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

(2) お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要にあった商品仕入が行われなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末91店舗のうち70店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 税制改正等によるリスク

消費税率の引き上げを含む今後の税制改正の動向によりましては、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、社会保険等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賃借物件によるリスク

当社の店舗はすべて賃借物件であり、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

(6) 仕入先に関するリスク

当社の仕入先の経営状態の悪化や倒産等により当社への商品供給が減少もしくは停止した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の毀損、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失6億63百万円、当期純損失5億46百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローが8億99百万円のマイナスとなりました。当事業年度においても営業損失8億29百万円、当期純損失12億4百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが5億57百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年2月20日)現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

売上高は前事業年度より1億12百万円減少し、91億95百万円となりました。これは主にMA-1タイプのジャケットをはじめとした羽織り物全般や汗染みが目立たない特殊加工を施した「ゼロステイン」のTシャツなど、付加価値の高さと値頃感を兼ね備えた商品が高い指示を得た一方で、5ポケットを中心とした定番のボトムス類が期を通して苦戦を強いられたためであります。売上総利益は前事業年度より90百万円減少し、41億12百万円となりました。これは積極的な在庫処分等により、売上総利益が前事業年度より2.1%減少したためであります。

(営業利益及び経常利益)

売上高及び売上総利益を伸ばすことができなかつたことに加え、新聞折込チラシ等の施策や物流費の増加等により、販売費及び一般管理費が前事業年度より76百万円増加の49億42百万円となったことから、営業損失8億29百万円(前事業年度は営業損失6億63百万円)、経常損失8億円(前事業年度は経常損失6億29百万円)となりました。

(当期純損失)

減損損失等の特別損失を3億64百万円計上したことにより当期純損失は12億4百万円(前事業年度は当期純損失5億46百万円)となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ3億40百万円減少し、56億17百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ8億52百万円増加し、41億8百万円となりました。これは主に商品が2億60百万円減少しましたが、有価証券が6億79百万円増加、現金及び預金が4億34百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ11億93百万円減少し、15億9百万円となりました。これは主に投資有価証券が11億7百万円減少、敷金及び保証金が84百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ2億18百万円増加し、14億31百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億34百万円増加し、8億36百万円となりました。これは主に未払金が91百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、5億94百万円となりました。これは主にリース債務が1億17百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ5億59百万円減少し、41億86百万円となりました。これは主に資本金が3億22百万円増加、資本準備金が3億22百万円増加しましたが、当期末純損失を12億4百万円計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社は運転資金及び設備資金の全額を自己資金で賄っております。今後も予測不能な事態が生じない限り、自己資金の範囲内で安全かつ安定的な資金運用が可能であると認識しております。

なお、資金の状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当事業年度を含め継続的に当期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。

当該状況を解消又は改善すべく、親会社であるRIZAPグループ株式会社と連携を強化し、以下の4つの観点を軸に業績回復に取り組んでまいります。

「JEANS MATE」のリブランディング

当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となりました。新事業年度を第二創業と位置付け、「ジーンズカルチャーを創る」という新しい企業理念を掲げました。

現在、「JEANS MATE」に対する消費者イメージやカジュアル衣料品業界内での自社のポジショニング状況を客観的・定量的に把握するとともに、新しいブランドコンセプトの設計を当該分野におけるノウハウを持つRIZAPグループや外部コンサルティング会社との協業により実施し、それに基づく効果的施策の検討、新しい「JEANS MATE」ロゴデザインの店舗看板への更新や売場の刷新を順次進めております。

また、「ワケあり本舗」や「STREET」等細分化していた業態を順次「JEANS MATE」に転換し、「JEANS MATE」ブランドを育成・拡大していくことに集中投資いたします。

商品力強化

当社は従来OTB(在庫量に応じた仕入量調整)形式により仕入・在庫管理を行ってまいりましたが、MD計画販売形式に移行してまいります。既に当事業年度末の商品在庫数量は前年同期末より約2割削減し、鮮度の高い売場を整える準備を行っております。今後は単品ごとの販売計画管理を強化し、トレンド商品や高付加価値商品をより適時・適量で調達いたします。

また、経験豊富な一流のパタンナーを登用し、オリジナルジーンズの開発に着手するとともに、プライベートブランド商品や別注商品の魅力を飛躍的に向上させる体制を構築いたします。

販売力強化

上述の通りMD計画販売形式に移行することに合わせ、広告等のマス向け施策や販促施策、VMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を全て連動させ、商品、販促、販売の連携サイクルの精度向上を図ります。

また、営業時間短縮を含め運営効率の改善を行い、来客の多い時間帯にスタッフを集中投入するとともに、スタッフの商品知識と顧客コミュニケーション能力を高め、販売力の向上を図ります。

インターネット通販(EC)においては売上規模拡大と収益性向上をより加速させるための基盤強化を実施いたします。サイト利便性や機能性を強化するとともに、新商品紹介や販売スタッフによるスタイリング提案等をメルマガ、SNSで発信することにより、サイト誘導性と店舗への来店喚起を相互に強化してまいります。

また、当社ではECにおいてのみ会員情報を保有しておりますが、今後は実店舗でも会員制度を導入し、顧客情報分析機能の向上や販売チャネル間の相互送客を図り、客数拡大を目指してまいります。将来的にはRIZAPグループ企業の会員との連携も視野に入れた顧客制度の構築を行います。

業務再構築

顧客の嗜好変化に機動的に対応するため、これまでの業務プロセスを抜本的に見直します。

前述のMD計画販売への移行により、店頭フェイスプランを活用した、適時・適量の仕入コントロールを行います。また、単品別販売計画に基づき、ファーストセラー・スローセラーの早期見極めを行い、好調商品群の早期拡充による販売機会ロスの最小化や不稼働商品への迅速な在庫消化対応を強化いたします。これにより商品回転率の向上と値引率の抑制に繋げ、MDサイクル全体の最適化を目指してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

第3 【設備の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、設備の状況につきましては所在地別に記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、2店舗の新規出店や基幹システムの入替えなどを行った結果、総設備投資額は2億98百万円(敷金及び保証金含む)となっております。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

また、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
東京都	店舗	-	-	-	-	-	8,057.7	34	25
神奈川県	店舗	-	-	-	-	-	4,945.3	15	16
千葉県	店舗	-	-	-	-	-	1,661.2	8	6
埼玉県	店舗	-	-	-	-	-	3,331.3	13	9
静岡県	店舗	-	-	-	-	-	111.4	1	-
愛知県	店舗	-	-	-	-	-	591.1	3	2
三重県	店舗	-	-	-	-	-	198.0	1	-
大阪府	店舗	-	-	-	-	-	1,676.9	9	10
兵庫県	店舗	-	-	-	-	-	262.2	1	1
広島県	店舗	-	-	-	-	-	872.8	3	1
山口県	店舗	-	-	-	-	-	112.4	1	1
福岡県	店舗	-	-	-	-	-	379.8	2	1
店舗合計	-	-	-	-	-	-	22,200.1	91	72
本社 (東京都渋谷区)	本社 事務所	-	-	-	-	-	-	-	47
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	倉庫	-	-	-	-	-	-	-	2
通販事務局 (東京都中野区)	通販 事務所	-	-	-	-	-	-	-	-
本社・その他合計	-	-	-	-	-	-	-	-	49
総合計	-	-	-	-	-	-	22,200.1	91	121

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、パート社員は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません

- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,101,466	16,101,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,101,466	16,101,466	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月20日 (注)	3,450,000	16,101,466	322,575	2,338,387	322,575	2,448,009

(注) 有償第三者割当 発行価額 187円 資本組入額 93.5円
主な割当先 RIZAPグループ株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	39	64	25	9	7,762	7,915	-
所有株式数(単元)	-	6,008	5,303	94,106	1,527	58	52,771	159,773	124,166
所有株式数の割合(%)	-	3.76	3.32	58.90	0.96	0.04	33.02	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,727,422株は「個人その他」に17,274単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。なお、自己株式1,727,422株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年2月20日現在の実質的な所有株式数は1,727,110株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	9,198	57.13
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町30-13	1,727	10.72
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区元代々木町30-13	270	1.68
内藤 征吾	東京都千代田区	208	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	204	1.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	153	0.95
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1-14-1	100	0.62
神野 宏一	愛知県名古屋市長区	91	0.56
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	68	0.42
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	66	0.41
計	-	12,089	75.08

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口5) 68千株
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口6) 66 "
2. 株式会社ジーンズメイトが所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
3. 前事業年度末において主要株主であった西脇健司、西脇昌司は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
4. 前事業年度末において主要株主ではなかったRIZAPグループ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,727,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,250,200	142,502	-
単元未満株式	普通株式 124,166	-	-
発行済株式総数	16,101,466	-	-
総株主の議決権	-	142,502	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30 - 13	1,727,100	-	1,727,100	10.72
計	-	1,727,100	-	1,727,100	10.72

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記 「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	409	90,081
当期間における取得自己株式	120	31,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,727,110	-	1,727,230	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な事業拡大と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高	629	384	334	369	361
最低	146	211	196	158	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高	176	203	185	209	361	296
最低	167	162	171	181	181	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	富澤 茂	昭和42年12月28日生	平成2年5月 当社入社 平成21年5月 営業部長 平成22年3月 執行役員営業部長 平成27年5月 取締役営業部長 平成27年10月 代表取締役社長(現任)	(注)4	8
代表取締役専務	-	砂田 真一	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年1月 同行橋本支店長 平成12年2月 同行行徳支店長 平成14年5月 同行国立支店長 平成17年7月 当社入社 平成17年7月 総務部長 平成20年8月 経営管理部長 平成21年5月 取締役経営管理部長 平成21年5月 取締役管理本部長 平成21年9月 専務取締役管理本部長 平成23年2月 専務取締役 平成27年10月 代表取締役専務(現任)	(注)4	10
取締役	商品本部長	宇山 敦	昭和38年5月21日生	昭和61年4月 ㈱レナウン入社 平成12年5月 ㈱ファーストリテイリング入社 平成24年8月 E・Land Fashion China CO,LTD入社 技術本部長兼品質本部長 平成27年2月 ㈱クロスカンパニー(現、㈱スト ライプインターナショナル)入社 商品部執行役員 平成29年2月 RIZAPグループ㈱入社 アパレルグ ループ テクニカルディレクター (現任) 平成29年3月 当社執行役員商品本部長 平成29年5月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	大塚 隆平	昭和17年12月24日生	昭和40年9月 伊藤萬株式会社(現、日鉄住金物 産株式会社)入社 昭和58年4月 同社東京繊維本部部長 平成5年4月 住金物産株式会社(現、日鉄住金 物産株式会社)東京ニット部長 平成13年6月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 同社顧問 平成22年12月 同社顧問退任 平成27年5月 当社取締役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	加納 治夫	昭和22年4月14日生	昭和41年4月 東京国税局入省 平成5年8月 税理士開業登録 平成15年5月 当社監査役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	林原 菜穂子	昭和38年12月7日生	平成6年4月 弁護士登録 平成19年5月 茉莉花法律事務所開設 平成23年5月 当社監査役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	0
計						18

- (注) 1. 平成29年5月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。
2. 当社は法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小杉 公一	昭和27年12月12日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成19年4月 東洋大学法科大学院教授(現任) 平成27年10月 パブリックワン総合法律事務所開設	(注)	-

(注) 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

3. 監査等委員である取締役 大塚隆平、加納治夫及び林原菜穂子は、社外取締役であります。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、業務執行機能を高め経営の迅速化及び効率化を図り、組織運営の活性化を推進するため、執行役員制度を導入しております。

任期は1年としております。

なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。

執行役員は下記のとおりであります。

職名	氏名
商品本部 テクニカルクリエイター	高橋 慎二
営業本部長	三好 秀樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

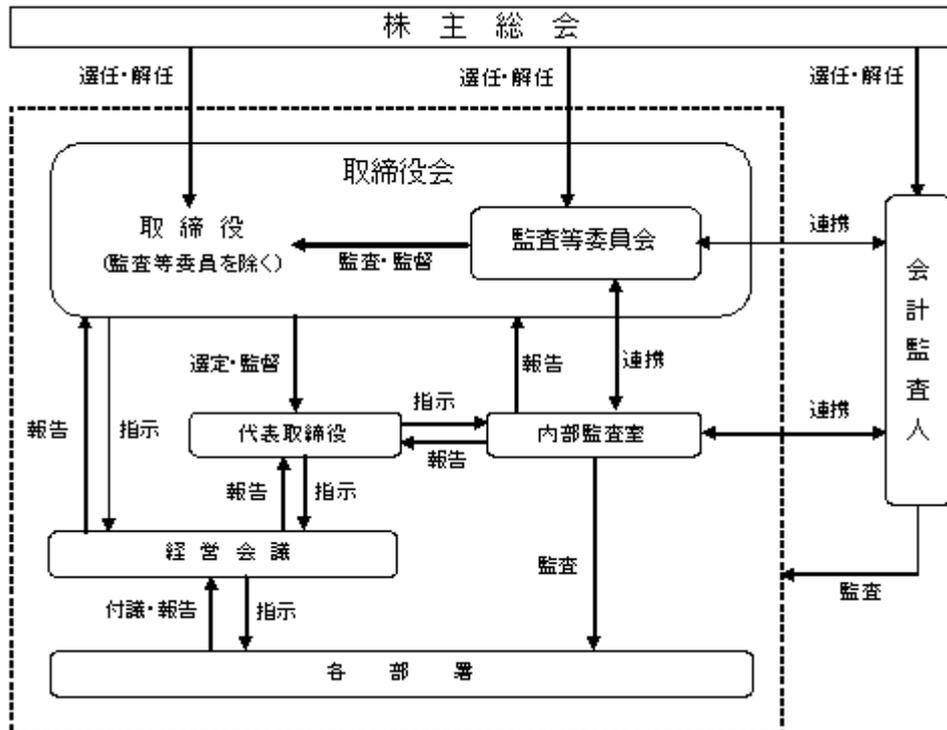
当社では、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針、目的とし、そのために社内の組織・制度・決議機関を整備充実させるべく取り組んでおります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、平成29年5月18日開催の第57期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。3名以上の取締役から構成され、かつ、その過半数を社外取締役が占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実が図れるものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りであります。



取締役会は、取締役3名(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役3名で構成されております。取締役の任期は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は1年、監査等委員である取締役は2年と定款で定めております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会とその他必要に応じて開催しており、職責の異なる取締役によって、相互に職務執行状況及び進捗の確認を行うことで、的確な経営判断、意思決定を行っております。

また、業務執行機能を高め経営の迅速化及び効率化を図り、組織運営の活性化を推進することを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役会と執行役員が密接に連携し、経営課題や重要事項に対する意思決定と執行に当たることで、戦略機能の強化を推し進めております。

さらに、経営に関する方針を検討する機関として経営会議を週1回開催するとともに、実務的な課題に対応するため各種専門部会を適宜開催しております。

監査等委員会は、社外取締役3名で構成されております。監査等委員会は定期的開催のほか、必要に応じて随時開催し、法令及び監査等委員会規程に定められた事項を決定又は協議するとともに、取締役の職務の執行の監査等を行います。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針は下記のとおりであります。当該基本方針は、平成29年5月18日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行及び当社グループの現状に即した所要の改定を行ったものであります。

イ 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの一環として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務執行の有効性等についての監査を実施しており、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行う。

経営の透明性とコンプライアンス経営および法令遵守の観点から法律顧問契約を締結している弁護士と日常の法律問題に関する情報を交換し、これに対する意見を聴取しつつ日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けるものとし、取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制をとっている。

会社規則の制定および運用状況の検証を行う。

平成19年2月21日制定の当社コンプライアンス規程第7条第3項に基づき、暴力団等の反社会的活動、暴力、不当な要求をする人物および団体に対しては警察、顧問弁護士とも連携の上、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、監査等委員会議事録、稟議書、各種契約書、その他職務の執行に係る重要情報を文書管理規程に従い適切に保存・管理する。

情報の不正使用および漏洩の防止を徹底すべく、効果的な情報セキュリティ施策を推進する。

個人情報の管理については、法令はもとより、ガイドライン等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施および管理意識の醸成と浸透に努めるほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワード管理をはじめとするセキュリティ体制を確立する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、危機管理規程、防災マニュアルを定めるとともに、各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、必要に応じ研修、マニュアルの作成・配布等を行う。

新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

「迅速かつ的確な経営および執行判断」を補完する機関として、本社課長職以上を構成員とする経営会議を週1回定例開催し、経営課題の検討および報告をする。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。

ホ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人が必要な場合には、監査等委員会補助者を置くことができる。

へ 前号の使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会補助者は、監査等委員会の補助業務に関しては監査等委員会の指揮命令に従い、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令に服さないものとする。

監査等委員会補助者の人事や補助業務に関する予算の決定にあたっては、監査等委員会の同意・承認又は事前協議を要するものとする。

ト 取締役および従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役および従業員は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときには、監査等委員会に対して当該事実を速やかに報告しなければならない。

取締役および従業員は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。

「内部通報処理規程」等の社内規程に基づき、通報者に対し、当該通報したことを理由として不利益な取り扱いを行わないこととする。

チ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役は、社内において実施される会議に参加できる。

監査等委員会と代表取締役との間に、定期的な意見交換会を設定する。

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

リ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と親会社との間での取引の公正性を確保するため、通例的でない判断できる取引については、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。

ヌ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法およびその他の関係法令等に対する適合性を確保する。

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員会は、社外取締役3名で構成し、監査等委員会で定めた監査の方針及び監査計画に従って監査活動を実施し、取締役の職務遂行の確認並びに意見・情報交換を行っております。また、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

内部監査室は1名で構成され、監査等委員会との連携を図りながら、定められた監査方針に基づき社内監査を実施し、不正等の未然防止に努め、代表取締役等への報告を行っております。

また、監査等委員会及び内部監査室は会計監査人と必要に応じて情報交換を行うことで相互連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室が中心となり、内部管理体制の適切性や有効性、業務執行の状況について監査を実施し、適宜、取締役会等へ報告しております。

社外取締役

当社は、社外取締役3名を選任しております。当社と社外取締役との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、専門的な知識、経験を当社の監督及び監査に反映することを目的として選任しており、取締役会、監査等委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めており、その機能・役割は十分に果たされていると考えております。

大塚隆平氏は、長年にわたり住金物産株式会社(現、日鉄住金物産株式会社)の取締役を務めた経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

加納治夫氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。加納治夫氏は、加納治夫税理士事務所の所長であります。当社と同事務所との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

林原菜穂子氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。林原菜穂子氏は、茉莉花法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

社外取締役の独立性に関する基準や方針等は特段定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように留意しております。

上記のとおり、社外取締役はいずれも当社との間に特別の利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36,712	36,712	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200	-	-	-	1
社外役員	11,190	11,190	-	-	-	3

- (注) 1. 当社は取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年5月14日開催の第33期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、従業員分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月17日開催の第47期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、経営環境や他社水準、従業員給与との均衡を考慮の上、各取締役の職位や経営能力、功績などに応じ、平成29年5月18日開催の第57期定時株主総会において承認された報酬限度額(年額200百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めない)の範囲にて、代表取締役が決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、法令等に定める監査機能を十分に果たすために必要な報酬額を、平成29年5月18日開催の第57期定時株主総会において承認された報酬限度額(年額30百万円以内)の範囲にて、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成19年5月17日開催の定時株主総会終結時をもって廃止しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。
 - ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員	阪田 大門
	指定有限責任社員 業務執行社員	志賀 健一郎
	補助者の構成	公認会計士 3 名、その他 6 名

- (注) 1. 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。
2. 当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成29年 5 月18日開催の定時株主総会終結時をもって任期満了により退任し、新たに東邦監査法人を選任いたしました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 自己株式の取得
当社は、自己株式の取得について、資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ロ 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年 8 月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第 5 項に定める金銭による剰余金の分配を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第 2 項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
19,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日程・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年2月21日から平成29年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへの積極参加、専門誌の定期購読などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に適時的確に対応する体制の整備に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,756	1,312,679
売掛金	128,219	207,251
有価証券	523,444	1,202,650
商品	1,512,038	1,251,517
前払費用	57,748	65,184
未収入金	114,344	46,362
その他	41,643	22,394
流動資産合計	3,255,193	4,108,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,963,791	1,839,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,963,791	1,839,370
建物（純額）	-	-
構築物	144,357	140,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	144,357	140,651
構築物（純額）	-	-
車両運搬具	1,264	1,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,264	1,264
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	993,589	930,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	993,589	930,438
工具、器具及び備品（純額）	-	-
リース資産	-	24,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	24,582
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,868	-
敷金及び保証金	1,587,531	1,503,202
長期未収入金	171,580	170,260
その他	8,169	6,646
貸倒引当金	171,580	170,260
投資その他の資産合計	2,703,569	1,509,849
固定資産合計	2,703,569	1,509,849
資産合計	5,958,762	5,617,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,914	226,930
リース債務	-	33,109
未払金	295,205	386,472
未払費用	18,154	44,481
未払住民税等	49,401	55,284
賞与引当金	25,426	25,622
店舗閉鎖損失引当金	6,627	33,317
資産除去債務	32,289	25,072
その他	293	6,652
流動負債合計	702,313	836,941
固定負債		
リース債務	-	117,693
資産除去債務	400,005	379,758
長期前受収益	91,930	91,930
その他	18,192	4,894
固定負債合計	510,128	594,275
負債合計	1,212,441	1,431,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,338,387
資本剰余金		
資本準備金	2,125,434	2,448,009
資本剰余金合計	2,125,434	2,448,009
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金	269,060	973,582
利益剰余金合計	1,865,028	660,506
自己株式	1,260,351	1,260,441
株主資本合計	4,745,924	4,186,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	211
評価・換算差額等合計	397	211
純資産合計	4,746,321	4,186,672
負債純資産合計	5,958,762	5,617,889

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
売上高	9,308,178	9,195,344
売上原価		
商品期首たな卸高	1,386,955	1,512,038
当期商品仕入高	5,230,604	4,822,389
合計	6,617,560	6,334,427
商品期末たな卸高	1,512,038	1,251,517
商品売上原価	1 5,105,521	1 5,082,910
売上総利益	4,202,656	4,112,434
販売費及び一般管理費	2 4,865,890	2 4,942,332
営業損失()	663,234	829,897
営業外収益		
有価証券利息	17,242	15,573
受取賃貸料	21,524	21,125
営業補償金	3 12,000	3 10,000
その他	8,983	11,010
営業外収益合計	59,749	57,709
営業外費用		
株式交付費	-	3,970
為替差損	2,855	2,895
賃貸費用	21,480	21,125
その他	1,473	400
営業外費用合計	25,809	28,392
経常損失()	629,293	800,580
特別利益		
違約金収入	4 312,000	-
特別利益合計	312,000	-
特別損失		
減損損失	5 176,946	5 279,833
店舗閉鎖損失	3,465	51,036
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,627	33,317
特別損失合計	187,039	364,187
税引前当期純損失()	504,333	1,164,767
住民税	43,182	39,754
法人税等調整額	674	-
法人税等合計	42,508	39,754
当期純損失()	546,841	1,204,522

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	277,781	2,411,870	1,260,065	5,293,051
当期変動額									
当期純損失()						546,841	546,841		546,841
自己株式の取得								286	286
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	546,841	546,841	286	547,127
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	269,060	1,865,028	1,260,351	4,745,924

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	519	1,833	1,313	5,294,364
当期変動額				
当期純損失()				546,841
自己株式の取得				286
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	917	1,833	915	915
当期変動額合計	917	1,833	915	548,043
当期末残高	397	-	397	4,746,321

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,000,000	269,060	1,865,028	1,260,351	4,745,924
当期変動額									
別途積立金の取崩					500,000	500,000	-		-
新株の発行	322,575	322,575	322,575						645,150
当期純損失 ()						1,204,522	1,204,522		1,204,522
自己株式の取得								90	90
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	322,575	322,575	322,575	-	500,000	704,522	1,204,522	90	559,462
当期末残高	2,338,387	2,448,009	2,448,009	134,089	1,500,000	973,582	660,506	1,260,441	4,186,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	397	397	4,746,321
当期変動額			
別途積立金の取崩			-
新株の発行			645,150
当期純損失 ()			1,204,522
自己株式の取得			90
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	185	185	185
当期変動額合計	185	185	559,648
当期末残高	211	211	4,186,672

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	504,333	1,164,767
減価償却費	16,865	11,149
減損損失	176,946	279,833
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	40,440
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,220	1,320
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,538	195
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	6,627	26,689
受取利息及び受取配当金	17,443	15,712
営業補償金	12,000	10,000
違約金収入	312,000	-
売上債権の増減額 (は増加)	775	79,032
たな卸資産の増減額 (は増加)	125,082	284,227
仕入債務の増減額 (は減少)	59,409	47,983
未払金の増減額 (は減少)	335,205	97,259
未払消費税等の増減額 (は減少)	71,395	21,215
その他	72,374	16,144
小計	1,188,891	541,660
利息及び配当金の受取額	18,893	17,514
補償金の受取額	-	10,000
違約金の受取額	312,000	-
法人税等の支払額	41,497	42,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,495	557,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
有価証券の取得による支出	1,025,187	-
有価証券の償還による収入	1,499,932	21,300
有形固定資産の取得による支出	150,767	85,369
無形固定資産の取得による支出	750	-
投資有価証券の取得による支出	-	100,350
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	54,405	18,115
敷金及び保証金の回収による収入	117,277	118,598
事業譲受による支出	-	2 82,276
その他	3,173	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,272	175,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	645,150
自己株式の取得による支出	286	90
リース債務の返済による支出	-	5,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	286	639,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	2,393
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	311,251	95,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,667	1,336,416
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,336,416	1 1,240,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、退店関連損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクを軽減する目的で、外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「流動負債」の「未払費用」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました18,447千円は、「未払費用」18,154千円、「その他」293千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
現金及び預金(定期預金)(注)	42,000千円	72,000千円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
	65,462千円	30,715千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
役員報酬	52,640千円	49,102千円
給与手当	1,636,035	1,637,196
賞与引当金繰入額	25,426	25,622
退職給付費用	18,606	19,221
福利厚生費	191,430	197,015
広告宣伝費	140,428	111,910
運賃梱包費	161,080	161,065
物流業務委託手数料	231,860	239,648
賃借料	1,642,243	1,571,011
減価償却費	16,865	11,149
消耗品費	50,646	40,158
水道光熱費	231,205	192,791
物流業務負担受入額	142,013	131,893
おおよその割合		
販売費	84.0%	80.2%
一般管理費	16.0	19.8

3. 営業補償金

店舗が入居しているビルの建替えに伴う営業補償金であります。

4. 違約金収入

当社が出店を予定していたビルにおいて、貸主側から賃貸借予約契約解除の申し入れがあり、これを受けたことに伴うものであります。

5. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	117,655
		工具、器具及び備品	47,810
		その他	5,531
		計	170,997
東京都	共用 資産	建物	708
		ソフトウェア	4,010
		その他	1,229
		計	5,949
合 計			176,946

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が低下したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176,946千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	112,928
		器具備品	22,279
		その他	847
		計	136,055
東京都	共用 資産	リース資産	141,820
		ソフトウェア	1,956
		計	143,777
合 計			279,833

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が低下したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(279,833千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,651,466	-	-	12,651,466
合計	12,651,466	-	-	12,651,466
自己株式				
普通株式	1,725,605	1,096	-	1,726,701
合計	1,725,605	1,096	-	1,726,701

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(1,096株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,651,466	3,450,000	-	16,101,466
合計	12,651,466	3,450,000	-	16,101,466
自己株式				
普通株式	1,726,701	409	-	1,727,110
合計	1,726,701	409	-	1,727,110

(変動事由の概要)

1. 発行済株式の増加は、新株の発行(第三者割当増資 3,450,000株)によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(409株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
現金及び預金勘定	877,756千円	1,312,679千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	42,000	72,000
有価証券勘定に含まれるMMF	500,660	
現金及び現金同等物	1,336,416	1,240,679

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受に係る資産及び負債の主な内訳

当事業年度に実施した株式会社サンマリノの一部事業譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は、次のとおりであります。

流動資産	25,866 千円
固定資産	56,410
資産合計	82,276
事業の譲受の対価	82,276
事業譲受による支出	82,276

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2月20日)	当事業年度 (平成29年 2月20日)
1年内	13,915	11,425
1年超	1,493	11,571
合計	15,409	22,997

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を常に確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に新規出店時に係る契約先への預け入れ、また長期未収入金は退店した店舗の未返還の敷金及び保証金であり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後7年以内となっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 8.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て、実需の範囲内で行っております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金及び未収入金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金並びに長期未収入金については、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。((注2)参照)

前事業年度(平成28年2月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	877,756	877,756	-
(2) 売掛金	128,219	128,219	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,124,561	1,126,647	2,086
その他有価証券	500,660	500,660	-
(4) 未収入金	114,344	114,344	-
(5) 敷金及び保証金	1,587,531	1,587,112	418
(6) 長期未収入金	171,580		
貸倒引当金()	171,580		
	-	-	-
資産計	4,333,071	4,334,739	1,667
(1) 買掛金	274,914	274,914	-
(2) 未払金	295,205	295,205	-
(3) 未払住民税等	49,401	49,401	-
負債計	619,521	619,521	-

() 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年2月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,312,679	1,312,679	-
(2) 売掛金	207,251	207,251	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,199,999	1,200,288	289
(4) 未収入金	46,362	46,362	-
(5) 敷金及び保証金	1,503,202	1,501,607	1,595
(6) 長期未収入金	170,260		
貸倒引当金()	170,260		
	-	-	-
資産計	4,269,495	4,268,188	1,306
(1) 買掛金	226,930	226,930	-
(2) リース債務	150,802	150,275	526
(3) 未払金	386,472	386,472	-
(4) 未払住民税等	55,284	55,284	-
負債計	819,488	818,962	526

() 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券は満期保有目的の債券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期未収入金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払住民税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月20日	平成29年2月20日
投資事業有限責任組合への出資	6,091	2,651

上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	877,756	-	-	-
売掛金	128,219	-	-	-
未収入金	114,344	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	22,594	1,000,000	100,000	-
敷金及び保証金()	45,377	19,753	4,002	1,334
合計	1,188,291	1,019,753	104,002	1,334

() 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還時期を明確に把握できないもの(1,517,063千円)については、償還予定額に含めておりません。

当事業年度(平成29年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,312,679	-	-	-
売掛金	207,251	-	-	-
未収入金	46,362	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	1,200,000	-	-	-
敷金及び保証金()	59,108	3,544	4,002	533
合計	2,825,401	3,544	4,002	533

() 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還時期を明確に把握できないもの(1,436,014千円)については、償還予定額に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年2月20日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	500,000	506,150	6,150
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	500,000	506,150	6,150	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	624,561	620,497	4,064
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	624,561	620,497	4,064	
合計		1,124,561	1,126,647	2,086	

当事業年度(平成29年2月20日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	600,000	600,444	444
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	600,000	600,444	444	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	599,999	599,844	155
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	599,999	599,844	155	
合計		1,199,999	1,200,288	289	

２．その他有価証券

前事業年度(平成28年 2月20日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	506,751	506,751	-
	小計	506,751	506,751	-
合計		506,751	506,751	-

当事業年度(平成29年 2月20日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,651	2,651	-
	小計	2,651	2,651	-
合計		2,651	2,651	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年2月20日)及び当事業年度(平成29年2月20日)

為替予約取引を行っておりますが、当事業年度末日で該当する契約はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度への要拠出額は前事業年度18,606千円、当事業年度19,221千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,416千円	7,907千円
たな卸資産評価損	20,308	9,018
その他	15,654	25,875
繰延税金資産(流動)小計	44,378	42,800
評価性引当額	44,378	42,800
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	192,822千円	201,996千円
貸倒引当金	55,488	52,133
資産除去債務	140,049	124,019
繰越欠損金	2,379,960	2,597,744
その他	7,860	7,318
繰延税金資産(固定)小計	2,776,182	2,983,212
評価性引当額	2,776,182	2,983,212
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	189千円	94千円
繰延税金負債(固定)合計	189	94
繰延税金負債の純額	189	94

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	8.6	3.4
評価性引当額	35.5	12.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	20.9
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	3.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.9%に、平成31年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンマリノ

事業の内容 「OUTDOOR PRODUCTS」ブランドフランチャイズショップ事業

企業結合を行った主な理由

商品仕入、物流、販路、店舗運営等あらゆる面でのスケールメリットとシナジーを発揮することが見込め、当社の事業拡大・企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ジーンズメイトが現金を対価として事業を譲り受けたこと。

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年2月20日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	82,276	千円
取得原価		82,276	千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当事業譲受によるのれんの発生はありません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,866	千円
固定資産	56,410	千円
資産合計	82,276	千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗、本社事務所及び倉庫の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
期首残高	456,949千円	432,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,916	41,904
時の経過による調整額	1,821	1,237
資産除去債務の履行による減少額	35,392	70,607
期末残高	432,295	404,830

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	RIZAP グループ 株式会社	東京都 新宿区	1,400,750	グループの中長期 経営戦略の立案・ 遂行、グループ各 社の事業戦略実行 支援・事業活動の 管理	(被所有) 64.55	資本業務提携	第三者割当 増資(注)	645,150	-	-

(注) 当社が行った第三者割当増資を1株につき187円で引き受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

RIZAPグループ株式会社(札幌証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	434円46銭	291円26銭
1株当たり当期純損失金額()	50円05銭	110円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	546,841	1,204,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	546,841	1,204,522
普通株式の期中平均株式数(株)	10,925,347	10,934,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	1,963,791	120,545	244,966	1,839,370	1,839,370	115,013 (112,928)	-
構築物	144,357	-	3,706	140,651	140,651	-	-
車両運搬具	1,264	-	-	1,264	1,264	-	-
工具、器具及び備品	993,589	23,422	86,573	930,438	930,438	23,422 (22,279)	-
リース資産	-	24,582	-	24,582	24,582	24,582 (24,166)	-
有形固定資産計	3,103,003	168,551	335,246	2,936,308	2,936,308	163,019 (159,374)	-
無形固定資産							
ソフトウェア	7,229	1,990	1,956 (1,956)	7,262	7,262	33	-
リース資産	-	120,573	118,502 (118,502)	2,071	2,071	2,071	-
無形固定資産計	7,229	122,563	120,458 (120,458)	9,333	9,333	2,104	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店に伴うもの(2店舗)	38,589千円
	事業譲受に伴うもの(5店舗)	32,710千円
リース資産(無形)	基幹システム入替に伴うもの	120,573千円

2. 建物及び工具、器具及び備品の当期減少額は、主として退店(10店舗)に伴う除却によるものであります。
3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		33,109	0.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		117,693	0.0	平成30年2月21日～平成35年12月27日
その他有利子負債				
合計		150,802		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の当期残高のうち112,520千円は無利息であります。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	31,290	31,300	31,311	23,544

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	171,580	-	-	1,320	170,260
賞与引当金	25,426	25,622	25,426	-	25,622
店舗閉鎖損失引当金	6,627	33,317	6,627	-	33,317

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	38,211
預金	
普通預金	1,202,206
定期預金	72,000
別段預金	261
小計	1,274,467
合計	1,312,679

2)売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
株式会社スタートトゥデイ	49,291
三菱UFJニコス株式会社	45,709
株式会社ジェーシービー	18,869
三井不動産株式会社	12,254
イオンリテール株式会社	11,357
その他	69,769
合計	207,251

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
128,219	3,770,147	3,691,114	207,251	94.7	16.28

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

3)商品

(単位：千円)

品目	金額
ボトムス	627,864
トップス	502,148
小物	121,504
合計	1,251,517

4)有価証券

(単位：千円)

区分及び銘柄	金額
債券	
第36回三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100,000
モルガン・スタンレー ステップアップ円債2017年3月	500,000
ブラデスコ銀行ケイマン支店	599,999
計	1,199,999
その他 (投資事業有限責任組合)	
ジャフコV2-C号	2,651
計	2,651
合計	1,202,650

5)敷金及び保証金

(単位：千円)

区分	金額
店舗賃借保証金	1,475,943
本社賃借保証金	24,179
その他	3,080
合計	1,503,202

負債の部

1)買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
株式会社エドウィン	53,574
豊島株式会社	23,984
日鉄住金物産株式会社	16,039
株式会社クレバー	8,876
モリリン株式会社	8,846
その他	115,608
合計	226,930

2)未払金

(単位：千円)

相手先	金額
給与(パート社員)	102,907
給与(従業員)	41,174
株式会社電通九州	24,322
株式会社紅和	24,304
住商グローバル・ロジスティクス㈱	23,901
その他	169,861
合計	386,472

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,145,694	4,573,218	6,711,786	9,195,344
税引前四半期(当期)純損失金額() (千円)	182,388	318,067	630,607	1,164,767
四半期(当期)純損失金額() (千円)	192,544	338,238	660,624	1,204,522
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	17.62	30.96	60.47	110.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.62	13.34	29.51	49.62

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日・2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (注) 平成11年10月1日より単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jeansmate.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成29年5月18日開催の第57期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 4月1日から3月31日まで
定時株主総会 6月中(決算期の翌日から3ヶ月以内)
基準日 3月31日
剰余金の配当の基準日 9月30日・3月31日

なお、第58期事業年度については、平成29年2月21日から平成30年3月31日までの13ヶ月11日となります。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第56期)(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)平成28年5月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)平成28年5月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)平成28年7月4日関東財務局長に提出

第57期第2四半期(自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)平成28年10月4日関東財務局長に提出

第57期第3四半期(自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日)平成28年12月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年5月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による普通株式発行 平成29年1月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月18日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阪 田 大 門

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 志 賀 健 一 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成29年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーンズメイトの平成29年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジーンズメイトが平成29年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。